

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	24,062,055			
減損損失累計額	<u>△ 52,160</u>	24,009,894		
建物	5,926,960			
減価償却累計額	<u>△ 1,994,414</u>	3,932,545		
構築物	1,252,301			
減価償却累計額	<u>△ 570,364</u>	681,936		
機械装置	9,721			
減価償却累計額	<u>△ 8,824</u>	897		
工具器具備品	1,044,205			
減価償却累計額	<u>△ 687,633</u>	356,572		
図書		1,734,328		
車両運搬具	15,778			
減価償却累計額	<u>△ 13,571</u>	2,207		
	有形固定資産合計		30,718,382	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		2,365		
その他無形固定資産		288		
	無形固定資産合計		2,653	
3 投資その他の資産				
その他投資その他の資産		117		
	投資その他の資産合計		117	
	固定資産合計		30,721,153	
II 流動資産				
現金及び預金		408,335		
未収学生納付金収入		13,030		
その他未収入金		42,646		
たな卸資産		21		
前払費用		4,983		
その他流動資産		329		
	流動資産合計		469,346	
	資産合計		<u>31,190,500</u>	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	719,312			
資産見返補助金等	31,158			
資産見返寄附金	223,445			
資産見返物品受贈額	<u>1,410,895</u>	2,384,812		
長期未払金		75,727		
	固定負債合計		2,460,540	
II 流動負債				
寄附金債務	58,762			
前受受託研究費	72			
前受金	2,367			
預り科学研究費補助金等	15,816			
預り金	67,196			
未払金	452,518			
未払費用	31,523			
未払消費税等	<u>1,609</u>			
	流動負債合計		629,866	
	負債合計		<u>3,090,407</u>	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		25,725,165		
	資本金合計		25,725,165	
II 資本剰余金				
資本剰余金	4,752,744			
損益外減価償却累計額	△ 2,428,005			
損益外減損損失累計額	<u>△ 53,216</u>			
	資本剰余金合計		2,271,522	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	26,355			
当期未処分利益	77,049			
(うち当期総利益)	(77,049)			
	利益剰余金合計		103,405	
	純資産合計		<u>28,100,093</u>	
	負債・純資産合計		<u>31,190,500</u>	

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：千円

経常費用			
業務費			
教育経費	751,291		
研究経費	65,813		
教育研究支援経費	107,086		
受託研究費	13,541		
共同研究費	500		
受託事業費	23,181		
役員人件費	67,654		
教員人件費	3,028,972		
職員人件費	<u>1,022,882</u>	5,080,925	
一般管理費			223,383
財務費用			
支払利息	<u>602</u>	602	
雑損			<u>130</u>
	経常費用合計		<u>5,305,041</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,257,238	
授業料収益		1,538,249	
入学金収益		201,837	
検定料収益		42,378	
受託研究収益		13,541	
共同研究収益		500	
受託事業等収益		23,181	
寄附金収益		60,501	
施設費収益		61,481	
補助金等収益		11,922	
その他業務収益			
講習料収益	25,582		
研究発表会収益	7,396		
その他業務収益	<u>10,524</u>	43,503	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	51,382		
資産見返補助金等戻入	3,414		
資産見返寄附金戻入	<u>23,668</u>	78,465	
財務収益			
受取利息	<u>210</u>	210	
雑益			
財産貸付料収入	20,366		
研究関連収入	17,744		
その他雑益	<u>9,875</u>	47,985	
	経常収益合計		<u>5,380,999</u>
経常利益			75,957
臨時損失			
固定資産除却損		0	
固定資産撤去費		<u>4,683</u>	<u>4,683</u>
当期純利益			71,274
目的積立額取崩額			<u>5,775</u>
当期総利益			<u><u>77,049</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 744,765
	人件費支出	△ 4,241,889
	その他の業務支出	△ 218,621
	運営費交付金収入	3,276,459
	授業料収入	1,372,520
	入学金収入	196,338
	検定料収入	42,378
	受託研究収入	10,619
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	17,853
	寄附金収入	61,534
	その他収入	91,266
	預り金の増加	2,315
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,491
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 217,294
	有形固定資産の売却による収入	54
	有形固定資産の除却による支出	△ 7,425
	施設費による収入	186,629
	定期預金の解約による収入	100,000
	小計	61,964
	利息及び配当金の受取額	210
	投資活動によるキャッシュ・フロー	62,174
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 61,968
	利息の支払額	△ 602
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,570
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 133,887
V	資金期首残高	542,222
VI	資金期末残高	408,335

利益の処分に関する書類

(平成 30 年 1 月 29 日)

(単位 : 円)

I 当期末処分利益		77,049,364
当期総利益	77,049,364	
II 利益処分額		
積立金	886,844	
国立大学法人法第 3 5 条において準用する 独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	76,162,520	77,049,364

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,080,925	
	一般管理費	223,383	
	財務費用	602	
	雑損	130	
	臨時損失	4,683	5,309,724
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,538,249	
	入学金収益	△ 201,837	
	検定料収益	△ 42,378	
	受託研究収益	△ 13,541	
	共同研究収益	△ 500	
	受託事業収益	△ 23,181	
	寄附金収益	△ 60,501	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 25,582	
	研究発表会収益	△ 7,396	
	その他業務収益	△ 10,524	
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 143	
	資産見返寄附金戻入	△ 23,668	
	財務収益	△ 210	
	雑益	△ 30,241	△ 1,977,958
	業務費用合計		3,331,766
II	損益外減価償却相当額		317,505
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外除売却差額相当額		33,191
V	引当外賞与増加見積額		11,042
VI	引当外退職給付増加見積額		44,732
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	18,081	19,041
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		3,757,280

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解 報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57年
構築物	2 ～ 60年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月31日利回り終値を参考に0.065%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

1. 国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

2. 一般管理費として計上していた情報システム関連経費のうち、当年度より、その一部を教育経費、教育研究支援経費に計上しています。これは、ICTを活用した教育の推進により教育系のシステム関連経費の重要性が増しているためです。

また、従来から、複数の経費区分において共用される建物等に係る共通経費については、利用実態に応じた配賦率に基づいて各経費区分に配分していますが、建物等が新設・改修されたことを受けて、当年度に利用実態を再調査し、より実態に応じた配賦率への見直しを行っています。

この結果、教育経費が10,579千円、研究経費が2,166千円、教育研究支援経費が13,538千円増加し、一般管理費が26,284千円減少しています。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

259,547千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q86-1に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,987,569千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

イ. 鳥飼宿舎跡地（土地）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000 千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、平成13年3月の宿舎建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

ロ. 福岡研修センター跡地（土地）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 61,540 千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

ハ. 教育実習生研修棟跡地（土地）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 28,035 千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	408,335 千円
資金期末残高	408,335 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

27,114 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	408,335	408,335	-
(2) 未払金	(452,518)	(452,518)	-

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して，作成しています。

(1)	固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・ 1 会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に よる損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3)	無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(4)	P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券・・・・・・・・	2
(6)	出資金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(7)	長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(8)	借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(9)	国立大学法人等債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(10) - 1	引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(10) - 3	退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(11)	資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(12)	保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(13)	資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(15)	業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(16) - 2	運営費交付金収益・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(17) - 2	補助金等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(18)	役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・	9
(19)	開示すべきセグメント情報・・・・・・・・	10
(20)	寄附金の明細・・・・・・・・	12
(21)	受託研究の明細・・・・・・・・	13
(22)	共同研究の明細・・・・・・・・	13
(23)	受託事業等の明細・・・・・・・・	13
(24)	科学研究費補助金の明細・・・・・・・・	14
(25)	上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金・・・・・・・・	15
(25) - 2	未払金・・・・・・・・	15
(25) - 3	長期未払金・・・・・・・・	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期未残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,264,770	60,760	252	5,325,279	1,828,409	228,245	-	-	-	3,496,869	
	構築物	868,245	46,595	5	914,835	417,107	45,884	-	-	-	497,728	
	工具器具備品	328,695	-	4,969	323,726	174,868	43,374	-	-	-	148,857	
	車両運搬具	7,620	-	-	7,620	7,620	-	-	-	-	0	
	計	6,469,332	107,356	5,227	6,571,461	2,428,005	317,505	-	-	-	4,143,455	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	598,697	2,983	-	601,680	166,004	29,848	-	-	-	435,676	
	構築物	331,457	6,008	-	337,466	153,257	17,297	-	-	-	184,208	
	機械装置	9,721	-	-	9,721	8,824	1,226	-	-	-	897	
	工具器具備品	704,964	22,478	6,963	720,479	512,765	86,129	-	-	-	207,714	
	図書	1,757,893	14,301	37,865	1,734,328	-	-	-	-	-	1,734,328	
	車両運搬具	8,158	-	-	8,158	5,950	448	-	-	-	2,207	
計	3,410,892	45,771	44,828	3,411,834	846,802	134,950	-	-	-	2,565,032		
非償却資産	土地	24,062,055	-	-	24,062,055	-	-	52,160	-	-	24,009,894	
	建設仮勘定	-	207,289	207,289	-	-	-	-	-	-	-	
	計	24,062,055	207,289	207,289	24,062,055	-	-	52,160	-	-	24,009,894	
有形固定資産 合計	土地	24,062,055	-	-	24,062,055	-	-	52,160	-	-	24,009,894	
	建物	5,863,467	63,744	252	5,926,960	1,994,414	258,094	-	-	-	3,932,545	
	構築物	1,199,703	52,603	5	1,252,301	570,364	63,182	-	-	-	681,936	
	機械装置	9,721	-	-	9,721	8,824	1,226	-	-	-	897	
	工具器具備品	1,033,659	22,478	11,932	1,044,205	687,633	129,503	-	-	-	356,572	
	図書	1,757,893	14,301	37,865	1,734,328	-	-	-	-	-	1,734,328	
	車両運搬具	15,778	-	-	15,778	13,571	448	-	-	-	2,207	
	建設仮勘定	-	207,289	207,289	-	-	-	-	-	-	-	
	計	33,942,279	360,416	257,345	34,045,351	3,274,807	452,455	52,160	-	-	30,718,382	
	無形固定資産	ソフトウェア	57,885	1,015	-	58,900	56,535	2,602	-	-	-	2,365
その他無形固定資産		1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288	
計		59,229	1,015	-	60,244	56,535	2,602	1,056	-	-	2,653	
投資その他の資産	その他	117	14	14	117	-	-	-	-	-	117	
	計	117	14	14	117	-	-	-	-	-	117	

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

附属小倉小学校一 ル等改修工事	建物 構築物	14,784 25,334	千円	附属久留米小学校 プール等改修工事	建物 構築物	14,222 20,025	千円	(赤間)武道場 等耐震改修	建物	18,097	千円
ICT模擬教室の整備	工具器具備品	6,077	千円								

注記事項 2. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

工具器具備品	2,830	千円
図書	3,985	千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (A重油)	17	3	-	-	-	21	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	R C	960	
合計			68		960	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	13,538	△ 507	13,030	535	△ 535	-	注1
合計	13,538	△ 507	13,030	535	△ 535	-	

注記事項 1. 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,397,013	101,928	—	4,498,941	注 1
	目的積立金	410,503	5,427	—	415,930	注 2
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外除売却差額相当額	△ 125,053	—	38,418	△ 163,471	注 3
	計	4,683,806	107,356	38,418	4,752,744	
	損益外減価償却累計額	△ 2,115,726	△ 317,505	△ 5,227	△ 2,428,005	注 1・2・3
	損益外減損損失累計額	△ 53,216	—	—	△ 53,216	
	差引計	2,514,863	△ 210,149	33,191	2,271,522	

- 注記事項 1. 当期増加は、施設費による固定資産の取得によるものです。
2. 当期増加は、目的積立金による固定資産の取得によるものです。
3. 当期減少は、出資財産及び授業料収入財産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	11,012	37,558	22,214	26,355	注1 注2
準用通則法第44条 第1項積立金	9,411	11,012	20,423	-	注3 注4
合 計	20,423	48,570	42,637	26,355	

注記事項 1. 当期増加額は、以下によるものです。

- ・準用通則法第44条第1項積立金からの振替 20,423 千円
- ・平成27年度の利益処分 17,134 千円

2. 当期減少額は、以下によるものです。

- ・準用通則法第44条第1項積立金への振替 11,012 千円
- ・(14) - 2の事業 11,202 千円

3. 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金からの振替によるものです。

4. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	福岡教育大学(赤 間)音楽教棟4番 教室等空調設備改 修工事	学生寮の環境整備	学内環境整備	その他	計
建物	4,192	-	-	-	4,192
構築物	-	-	1,234	-	1,234
小 計	4,192	-	1,234	-	5,427
教育経費					
修繕費	775	5,000	-	-	5,775
小 計	775	5,000	-	-	5,775
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	11,012	11,012
合 計	4,968	5,000	1,234	11,012	22,214

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		103,256	
備品費		32,106	
印刷製本費		17,421	
水道光熱費		80,665	
旅費交通費		41,777	
通信運搬費		9,956	
賃借料		2,271	
保守費		21,570	
修繕費		98,103	
行事費		1,313	
諸会費		2,586	
報酬・委託・手数料		85,496	
奨学費		180,029	
減価償却費		70,426	
貸倒損失		3,599	
その他		709	751,291
研究経費			
消耗品費		16,574	
備品費		2,246	
印刷製本費		1,198	
水道光熱費		13,584	
旅費交通費		15,339	
通信運搬費		1,416	
賃借料		977	
保守費		237	
修繕費		2,795	
諸会費		2,986	
報酬・委託・手数料		1,748	
減価償却費		1,973	
図書費（図書除却）		4,664	
その他		70	65,813
教育研究支援経費			
消耗品費		10,570	
備品費		3,789	
印刷製本費		1,216	
水道光熱費		5,113	
旅費交通費		671	
通信運搬費		11,886	
賃借料		5,781	
保守費		17,267	
修繕費		1,007	
諸会費		163	
報酬・委託・手数料		5,337	
減価償却費		43,695	
その他		585	107,086
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,009		
法定福利費	323		
消耗品費		6,069	
備品費		999	
水道光熱費		620	
旅費交通費		2,359	
諸会費		207	
報酬・委託・手数料		583	
租税公課		219	
その他		149	13,541

共同研究費				
消耗品費			373	
印刷製本費			126	500
受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,004			
法定福利費	295		2,300	
消耗品費			3,931	
印刷製本費			2,934	
水道光熱費			641	
旅費交通費			4,053	
通信運搬費			511	
保守費			129	
報酬・委託・手数料			8,300	
租税公課			329	
その他			49	23,181
役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	43,738			
役員賞与	14,818			
役員退職給付費用	2,764			
役員法定福利費	6,333		67,654	67,654
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,777,378			
賞与	620,955			
退職給付費用	158,933			
法定福利費	360,061		2,917,328	
非常勤教員給与				
給料	111,190			
法定福利費	453		111,644	3,028,972
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	555,526			
賞与	164,882			
退職給付費用	23,488			
法定福利費	109,901		853,799	
非常勤職員給与				
給料	143,192			
賞与	3,741			
法定福利費	22,149		169,082	1,022,882
一般管理費				
消耗品費			15,093	
備品費			2,464	
印刷製本費			11,739	
水道光熱費			15,341	
旅費交通費			19,826	
通信運搬費			6,748	
賃借料			2,598	
福利厚生費			3,161	
保守費			24,849	
修繕費			9,160	
損害保険料			4,223	
広告宣伝費			5,309	
諸会費			4,274	
報酬・委託・手数料			71,092	
租税公課			3,814	
減価償却費			21,456	
その他			2,227	223,383

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	3,276,459	3,257,238	19,220	-	-	3,276,459	-
合計	-	3,276,459	3,257,238	19,220	-	-	3,276,459	-

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	3,044,592	3,044,592
業務達成基準	19,313	19,313
費用進行基準	193,333	193,333
その他	-	-
合計	3,257,238	3,257,238

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費 営繕事業	22,000	-	6,161	15,838	
(西公園他) 災害復旧事業	5,132	-	-	5,132	
(小倉(附小)) 基幹・環境整備(プール等)	44,285	-	40,119	4,165	
(久留米(附小)) 基幹・環境整備(プール等)	43,448	-	34,248	9,200	
(赤間) 武道場等耐震改修	34,505	-	18,097	16,408	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費(西公園(附小)) 特別教室棟改修	14,040	-	3,302	10,737	
合 計	163,410	-	101,928	61,481	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学法人 設備整備費補助金 (ICT教育の指導力を実 践的な場面で確実に育 成するためのICT模擬教 室の整備)	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	6,077	-	-	11,922	-	18,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	18,000	-	6,077	-	-	11,922	-	18,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	18,000	-	6,077	-	-	11,922	-	18,000

注記事項 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(53,757)	(4)	(6,333)	(2,764)	(1)
		53,757	4	6,333	2,764	1
	非常勤	4,800	2	-	-	-
		計	(53,757)	(4)	(6,333)	(2,764)
		58,557	6	6,333	2,764	1
教員	常勤	(2,306,056)	(282)	(346,861)	(158,933)	(9)
		2,398,334	298	360,061	158,933	9
	非常勤	111,190	133	453	-	-
		計	(2,306,056)	(282)	(346,861)	(158,933)
		2,509,524	431	360,514	158,933	9
職員	常勤	(685,239)	(113)	(104,690)	(23,488)	(5)
		720,409	121	109,901	23,488	5
	非常勤	146,933	116	22,149	-	-
		計	(685,239)	(113)	(104,690)	(23,488)
		867,342	237	132,050	23,488	5
合計	常勤	(3,045,053)	(399)	(457,884)	(185,186)	(15)
		3,172,500	423	476,296	185,186	15
	非常勤	262,923	251	22,602	-	-
		計	(3,045,053)	(399)	(457,884)	(185,186)
		3,435,424	674	498,898	185,186	15

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

- 2 役員報酬基準の概要 学長 965,000円
理事 706,000円
本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。
非常勤役員の報酬は200,000円を月額として支給しています。
- 3 教職員給料基準の概要 教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。
俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(フルタイム)就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(パートタイム)就業規則に基づき支給しています。
- 5 役員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
- 8 支給額上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	530,471	220,819	751,291	-	751,291
研究経費	65,718	95	65,813	-	65,813
教育研究支援経費	107,086	-	107,086	-	107,086
受託研究費	13,541	-	13,541	-	13,541
共同研究費	500	-	500	-	500
受託事業費	18,422	4,759	23,181	-	23,181
人件費	2,962,297	1,157,212	4,119,509	-	4,119,509
一般管理費	221,188	2,194	223,382	-	223,382
財務費用	602	-	602	-	602
雑損	130	-	130	-	130
小 計	3,919,960	1,385,080	5,305,041	-	5,305,041
業務収益					
運営費交付金収益	2,362,824	894,413	3,257,238	-	3,257,238
学生納付金収益	1,770,693	11,771	1,782,465	-	1,782,465
受託研究収益	13,541	-	13,541	-	13,541
共同研究収益	500	-	500	-	500
受託事業等収益	18,422	4,759	23,181	-	23,181
補助金等収益	11,922	-	11,922	-	11,922
寄附金収益	19,039	41,461	60,501	-	60,501
施設費収益	27,311	34,170	61,481	-	61,481
財務収益	210	-	210	-	210
資産見返負債戻入	64,598	13,867	78,465	-	78,465
その他業務収益	36,107	7,396	43,503	-	43,503
雑益	47,985	-	47,985	-	47,985
小 計	4,373,159	1,007,840	5,380,999	-	5,380,999
業務損益	453,198	△ 377,240	75,957	-	75,957
土地	9,167,553	14,842,341	24,009,894	-	24,009,894
建物	2,399,347	1,533,197	3,932,545	-	3,932,545
構築物	441,671	240,265	681,936	-	681,936
その他	2,126,887	30,899	2,157,787	408,335	2,566,123
帰属資産	14,135,461	16,646,703	30,782,164	408,335	31,190,500

注記事項

- セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(408,335千円)となっています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	5,775	-	5,775

4 各セグメント別の減価償却費，損益外減価償却等相当額及び損益外減損損失等相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	123,654	13,897	137,552
損益外減価償却等相当額	223,018	94,486	317,505
損益外減損損失等相当額	—	—	—
損益外除売却差額相当額	33,191	0	33,191
引当外賞与増加見積額	6,927	4,114	11,042
引当外退職給付増加見積額	62,322	△ 17,589	44,732

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	19,764 (6,917)	9 (4)	トヨタ財団研究助成プログラム 他 (ターボ分子ポンプ排気ユニット一式 現物寄附 他)
附 属 学 校	50,213 (1,526)	13 (6)	附属学校教育振興基金 他 (12人用ロッカー10台 現物寄附 他)
合 計	69,978 (8,444)	22 (10)	

- 注記事項 1. 下段()書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	計
消耗品費	102	1,296	1,398
備品費	-	230	230
工具器具備品	2,830	-	2,830
図書	3,985	-	3,985
合計	6,917	1,526	8,444

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	150	150	-
独立行政法人	直接経費	-	746	673	72
	間接経費	-	223	223	-
株式会社等	直接経費	6,994	920	7,914	-
	間接経費	3,000	80	3,080	-
その他	直接経費	-	910	910	-
	間接経費	-	90	90	-
合 計	直接経費	6,994	3,076	9,997	72
	間接経費	3,000	543	3,543	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	22,500	22,500	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	181	181	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	23,181	23,181	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(3,000) 900	8	
基盤研究 (B)	(8,035) 2,410	15	
基盤研究 (C)	(38,267) 11,480	69	
挑戦的萌芽研究	(6,030) 1,809	8	
若手研究 (B)	(4,400) 1,320	8	
奨励研究	(410) -	1	
研究成果公開促進費	(1,500) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(47) -	1	
合 計	(61,690) 17,919	111	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しています。

2. 間接経費相当額の内、2,079 千円を前受金として、翌年度へ繰り越しています。

3. 上段 () 内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	62	
普通預金	408,273	
合 計	408,335	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (13名)	153,862	
富士通株式会社 九州支社	25,100	
株式会社 小林組	22,260	
朝日無線 株式会社	10,387	
リコージャパン株式会社 福岡支社 MA営業部	8,564	
株式会社 サイコム	7,597	
有限会社田中建設	6,598	
株式会社フジモト	6,341	
城島印刷株式会社	5,317	
バステムソリューションズ株式会社	5,270	
その他	201,217	注
合 計	452,518	

注記事項 その他の中にリース債務 (62,185 千円) を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
日通商事株式会社	29,684	長期リース債務
東京センチュリーリース株式会社	28,031	長期リース債務
株式会社 J E C C	6,820	長期リース債務
興銀リース株式会社	6,281	長期リース債務
日立キャピタル (株)	4,909	長期リース債務
合 計	75,727	